

令和5年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 6 号

令和6年8月20日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 齋田 陽介

笠間市監査委員 荻谷 正

笠間市監査委員 飯田 正憲

令和5年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	9
第2	審査の対象	9
第3	審査の期間	9
第4	審査の着眼点及び実施内容等	9
第5	審査の結果	9
第6	決算の概要	10
1	決算の総括	10
(1)	決算状況	10
(2)	決算収支	11
2	一般会計	12
(1)	概 要	12
(2)	歳 入	13
(3)	歳 出	29
3	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
(3)	介護保険特別会計	44
(4)	介護サービス事業特別会計	48
4	実質収支に関する調書	50
5	財産に関する調書	51
(1)	公有財産	51
(2)	物 品	54
(3)	債 権	55
(4)	基 金	56
第7	むすび	57

令和5年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	6	1
第2	審査の対象	6	1
第3	審査の期間	6	1
第4	審査の着眼点及び実施内容等	6	1
第5	審査の結果	6	1
第6	基金の運用状況	6	1
第7	むすび	6	1

1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。

2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。

- (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
- (3) 「0」…… 該当数値はあるが、0.5千円未満のもの。
- (4) 「－」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
- (5) 「激増」……100%を超えて増加したもの。
- (6) 「激減」……100%を超えて減少したもの。

3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

令和５年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づく決算審査

第２ 審査の対象

- １ 令和５年度一般会計歳入歳出決算
- ２ 令和５年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ３ 令和５年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ４ 令和５年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- ５ 令和５年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- ６ 歳入歳出決算事項別明細書
- ７ 実質収支に関する調書
- ８ 財産に関する調書

第３ 審査の期間

令和６年７月１２日から令和６年８月１９日まで

第４ 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和２年笠間市監査委員告示第３号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか審査するとともに、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、７月２９日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第５ 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
一 般 会 計	37,633,628	36,023,618	68.7	34,026,093	67.8	1,997,525
特 別 会 計	16,757,540	16,395,752	31.3	16,189,947	32.2	205,805
国民健康保険	7,596,951	7,558,960	14.4	7,534,565	15.0	24,396
後期高齢者医療	1,072,029	1,056,469	2.0	1,054,843	2.1	1,626
介護保険	8,065,760	7,756,421	14.8	7,579,564	15.1	176,857
介護サービス事業	22,800	23,901	0.0	20,975	0.0	2,926
合 計	54,391,168	52,419,370	100.0	50,216,040	100.0	2,203,330

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は524億1,937万円、歳出決算額は502億1,604万円で、歳入歳出差引額は22億333万円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	36,023,618	35,661,536	362,082	1.0
	歳 出	34,026,093	34,301,477	△ 275,385	△ 0.8
特 別 会 計	歳 入	16,395,752	15,961,778	433,974	2.7
	歳 出	16,189,947	15,566,046	623,902	4.0
合 計	歳 入	52,419,370	51,623,314	796,056	1.5
	歳 出	50,216,040	49,867,523	348,517	0.7

決算額を前年度と比較すると、歳入は7億9,605万6千円(1.5%)、歳出は3億4,851万7千円(0.7%)それぞれ増加となっている。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	52,419,370	51,623,314	796,056	1.5
歳 出 総 額 B	50,216,040	49,867,523	348,517	0.7
形 式 収 支 (A-B) C	2,203,330	1,755,791	447,539	25.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	930,767	218,831	711,936	激増
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,272,563	イ 1,536,960	△ 264,397	△ 17.2
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	△ 264,397	△ 151,207	△ 113,191	△ 74.9

令和 5 年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は 22 億 333 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 3,076 万 7 千円を差引いた実質収支は 12 億 7,256 万 3 千円となり、この実質収支から前年度の実質収支 15 億 3,696 万円を差引いた単年度収支は 2 億 6,439 万 7 千円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	36,023,618	35,661,536	362,082	1.0
歳 出 総 額 B	34,026,093	34,301,477	△ 275,385	△ 0.8
形 式 収 支 (A-B) C	1,997,525	1,360,059	637,466	46.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	930,767	218,831	711,936	激増
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,066,758	イ 1,141,228	△ 74,470	△ 6.5
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	△ 74,470	△ 111,962	37,492	33.5

令和 5 年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で 3 億 6,208 万 2 千円 (1.0%) 増加の 360 億 2,361 万 8 千円、歳出で 2 億 7,538 万 5 千円 (0.8%) 減少の 340 億 2,609 万 3 千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は 19 億 9,752 万 5 千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 3,076 万 7 千円を差引いた実質収支は 10 億 6,675 万 8 千円となり、令和 5 年度実質収支から前年度の実質収支 11 億 4,122 万 8 千円を差引いた単年度収支は 7,447 万円の赤字となっている。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
歳入合計	37,633,628	36,507,299	36,023,618	95.7 (対予算) 98.7 (対調定)	35,661,536	362,082	1.0

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

令和5年度の収入済額は360億2,361万8千円で、予算現額に対し16億1,001万円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
市 税	10,168,622	10,630,986	10,202,540	89,649	338,797	33,918
地 方 譲 与 税	398,752	398,752	398,752	-	-	-
利 子 割 交 付 金	2,649	2,649	2,649	-	-	-
配 当 割 交 付 金	50,432	50,432	50,432	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	56,394	56,394	56,394	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	186,485	186,485	186,485	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,754,292	1,754,292	1,754,292	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	43,548	43,548	43,548	-	-	0
ゴルフ場利用税交付金	182,486	182,486	182,486	-	-	0
地 方 特 例 交 付 金	78,795	78,795	78,795	-	-	-
地 方 交 付 税	7,602,103	7,602,143	7,602,143	-	-	40
交通安全対策特別交付金	9,000	7,070	7,070	-	-	△ 1,930
分 担 金 及 び 負 担 金	172,490	156,682	155,208	-	1,474	△ 17,282
使 用 料 及 び 手 数 料	354,973	358,721	349,055	-	9,666	△ 5,918
国 庫 支 出 金	7,341,917	6,672,974	6,672,974	-	-	△ 668,943
県 支 出 金	2,603,306	2,386,208	2,386,208	-	-	△ 217,098
財 産 収 入	102,039	107,794	107,794	-	-	5,755
寄 附 金	198,565	199,625	199,625	-	-	1,060
繰 入 金	1,553,940	1,384,762	1,384,762	-	-	△ 169,178
繰 越 金	1,360,059	1,360,059	1,360,059	-	-	0
諸 収 入	1,098,992	1,117,252	1,073,157	1,725	42,370	△ 25,835
市 債	2,313,789	1,769,189	1,769,189	-	-	△ 544,600
合 計	37,633,628	36,507,299	36,023,618	91,374	392,307	△ 1,610,010

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率		増減額	増減率
市 税	10,630,986	10,202,540	89,649 338,797	96.0	9,839,420	363,120	3.7

令和5年度の市税は調定額106億3,098万6千円に対し、収入済額は102億254万円、収入未済額3億3,879万7千円となり、収入済額は前年度と比較すると3億6,312万円(3.7%)の増加となっている。

ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,322,130	42.4	4,175,018	42.4	147,112	3.5
個 人 分	3,517,158	34.5	3,503,156	35.6	14,002	0.4
法 人 分	804,972	7.9	671,863	6.8	133,110	19.8
固 定 資 産 税	5,041,710	49.4	4,834,893	49.1	206,817	4.3
固 定 資 産 税	5,023,876	49.2	4,816,721	49.0	207,155	4.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	17,835	0.2	18,172	0.2	△ 337	△ 1.9
軽 自 動 車 税	265,614	2.6	260,027	2.6	5,587	2.1
環 境 性 能 割	9,418	0.1	10,069	0.1	△ 652	△ 6.5
種 別 割	256,196	2.5	249,958	2.5	6,238	2.5
市 た ば こ 税	573,086	5.6	569,482	5.8	3,604	0.6
合 計	10,202,540	100.0	9,839,420	100.0	363,120	3.7

収入済額は102億254万円で、前年度に比べ3億6,312万円(3.7%)の増加となっている。これは主に、固定資産税2億681万7千円(4.3%)、市民税1億4,711万2千円(3.5%)の増加によるものである。

イ 収入率状況

収入率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現 年 度 分	4,330,167	4,278,368	98.8	4,189,911	4,141,063	98.8
	滞 納 分	127,937	43,762	34.2	122,443	33,955	27.7
	計	4,458,105	4,322,130	96.9	4,312,354	4,175,018	96.8
固 定 資 産 税	現 年 度 分	5,042,759	4,974,393	98.6	4,834,297	4,769,534	98.7
	滞 納 分	254,075	49,483	19.5	257,945	47,187	18.3
	計	5,296,834	5,023,876	94.8	5,092,242	4,816,721	94.6
軽 自 動 車 税	現 年 度 分	257,615	251,475	97.6	251,788	245,362	97.4
	滞 納 分	18,094	4,722	26.1	18,210	4,596	25.2
	計	275,709	256,196	92.9	269,998	249,958	92.6
市 た ば こ 税	現 年 度 分	573,086	573,086	100.0	569,482	569,482	100.0
合 計	現 年 度 分	10,203,627	10,077,321	98.8	9,845,478	9,725,440	98.8
	滞 納 分	400,106	97,966	24.5	398,597	85,739	21.5
	計	10,603,733	10,175,288	96.0	10,244,076	9,811,179	95.8

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

(注) 軽自動車税は、環境性能割を差し引いた額である。

令和 5 年度の収入率は、現年度分が 98.8%、滞納繰越分が 24.5%で、前年度に比べ現年度分は同率、滞納繰越分は 3.0 ポイント上昇し、全体では 96.0%となり 0.2 ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計A	現年度分	滞納分	計B	増減額 A-B	増減率
市 民 税	51,799	75,164	126,963	48,848	79,471	128,318	△ 1,355	△ 1.1
固定資産税	68,366	126,479	194,845	64,763	191,346	256,109	△ 61,264	△ 23.9
軽自動車税	6,134	10,854	16,988	6,427	11,744	18,171	△ 1,182	△ 6.5
合 計	126,300	212,497	338,797	120,038	282,561	402,598	△ 63,801	△ 15.8

収入未済額は 3 億 3,879 万 7 千円で、前年度に比べ 6,380 万 1 千円 (15.8%) の減少となっている。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度比較	
	件数	金額A	構成比	件数	金額B	構成比	増減額 A-B	増減率
市民税（個人分）	485	7,801	8.7	454	8,365	27.6	△ 564	△ 6.7
市民税（法人分）	13	1,210	1.3	16	652	2.2	558	85.7
固 定 資 産 税	1,465	78,113	87.1	1,172	19,412	64.1	58,701	激增
軽 自 動 車 税	342	2,524	2.8	277	1,869	6.2	655	35.0
合 計	2,305	89,649	100.0	1,919	30,298	100.0	59,350	激增

不納欠損額は8,964万9千円で、前年度に比べ5,935万円の激增となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 程	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	1,764	78,602	滞納処分の執行停止後3年経過
地方税法第15条の7第5項	72	5,137	即時欠損
地方税法第18条	469	5,910	消滅時効
合 計	2,305	89,649	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	92,889	92,889	92,069	820	0.9
自動車重量譲与税	280,037	280,037	275,578	4,459	1.6
森林環境譲与税	25,826	25,826	25,826	-	0.0
合 計	398,752	398,752	393,473	5,279	1.3

収入済額は3億9,875万2千円で、前年度に比べ527万9千円(1.3%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
利子割交付金	2,649	2,649	2,963	△ 314	△ 10.6
合 計	2,649	2,649	2,963	△ 314	△ 10.6

収入済額は264万9千円で、前年度に比べ31万4千円(10.6%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
配当割交付金	50,432	50,432	43,066	7,366	17.1
合 計	50,432	50,432	43,066	7,366	17.1

収入済額は5,043万2千円で、前年度に比べ736万6千円(17.1%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
株式等譲渡 所得割交付金	56,394	56,394	34,101	22,293	65.4
合 計	56,394	56,394	34,101	22,293	65.4

収入済額は5,639万4千円で、前年度に比べ2,229万3千円(65.4%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
法人事業税交付金	186,485	186,485	164,598	21,887	13.3
合 計	186,485	186,485	164,598	21,887	13.3

収入済額は1億8,648万5千円で、前年度に比べ2,188万7千円(13.3%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方消費税交付金	1,754,292	1,754,292	1,761,120	△ 6,828	△ 0.4
合 計	1,754,292	1,754,292	1,761,120	△ 6,828	△ 0.4

収入済額は17億5,429万2千円で、前年度に比べ682万8千円(0.4%)の減少となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
環境性能割交付金	43,548	43,548	36,678	6,870	18.7
合 計	43,548	43,548	36,678	6,870	18.7

収入済額は4,354万8千円で、前年度に比べ687万円(18.7%)の増加となっている。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
ゴルフ場利用税金 交 付 金	182,486	182,486	183,033	△ 547	△ 0.3
合 計	182,486	182,486	183,033	△ 547	△ 0.3

収入済額は1億8,248万6千円で、前年度に比べ54万7千円(0.3%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方特例交付金	68,954	68,954	68,745	209	0.3
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補てん特別交付金	9,841	9,841	1,767	8,074	激增
合 計	78,795	78,795	70,512	8,283	11.7

収入済額は7,879万5千円で、前年度に比べ828万3千円(11.7%)の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金807万4千円の増加によるものである。

第11款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方交付税	7,602,143	7,602,143	7,724,469	△ 122,326	△ 1.6
合 計	7,602,143	7,602,143	7,724,469	△ 122,326	△ 1.6

収入済額は76億214万3千円で、前年度に比べ1億2,232万6千円(1.6%)の減少となっている。これは主に、特別交付税は132万9千円増加しているものの、普通交付税1億2,374万円の減少によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
交通安全対策特別 交 付 金	7,070	7,070	7,797	△ 727	△ 9.3
合 計	7,070	7,070	7,797	△ 727	△ 9.3

収入済額は707万円で、前年度に比べ72万7千円(9.3%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
総 務 費 負 担 金	10	10	100.0	10	0	0.7
公平委員会費負担金	10	10	100.0	10	0	0.7
民 生 費 負 担 金	130,125	128,651	98.9	137,153	△ 8,503	△ 6.2
障害福祉費負担金	9,060	9,060	100.0	10,194	△ 1,134	△ 11.1
高齢者福祉費負担金	4,686	4,686	100.0	5,253	△ 566	△ 10.8
児童福祉費負担金	116,379	114,904	98.7	121,707	△ 6,802	△ 5.6
衛 生 費 負 担 金	22,123	22,123	100.0	21,331	791	3.7
母子衛生費負担金	414	414	100.0	538	△ 125	△ 23.2
清掃費負担金	21,709	21,709	100.0	20,793	916	4.4
教 育 費 負 担 金	4,424	4,424	100.0	4,663	△ 239	△ 5.1
小 学 校 費	3,321	3,321	100.0	3,576	△ 254	△ 7.1
中 学 校 費	1,103	1,103	100.0	1,088	15	1.4
農林水産業費負担金	-	-	-	4	△ 4	皆減
農 業 費 負 担 金	-	-	-	4	△ 4	皆減
合 計	156,682	155,208	99.1	163,162	△ 7,954	△ 4.9

収入済額は1億5,520万8千円で、前年度に比べ795万4千円(4.9%)の減少となっている。これは主に、児童福祉費負担金(児童クラブ保護者負担金(現年度分))196万7千円、清掃費負担金(最終処分場運営負担金)92万8千円の増加はしているものの、児童福祉費負担金(保育所入所児童保護者負担金(現年度分))935万9千円、障害福祉費負担金(児童発達支援センター事業利用負担金)113万4千円及び高齢者福祉費負担金(老人施設入所措置費個人負担金(現年度分))56万6千円の減少によるものである。

民生費負担金(児童福祉費負担金)のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
児 童 ク ラ ブ 保 護 者 負 担 金 (現 年 度 分)	56,463	55,992	- 471	99.2	54,384	54,025	- 359	99.3
保育所入所児童保護者 負 担 金 (現 年 度 分)	56,005	55,183	- 822	98.5	64,823	64,542	- 281	99.6
保育所入所児童保護者 負 担 金 (過 年 度 分)	388	206	- 182	53.0	260	153	- 107	58.9
合 計	112,855	111,380	- 1,474	98.7	119,467	118,720	- 747	99.4

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使 用 料	126,275	116,609	92.3	115,821	788	0.7
総務使用料	9,721	9,721	100.0	9,733	△ 12	△ 0.1
民生使用料	6,428	6,428	100.0	6,415	13	0.2
衛生使用料	746	746	100.0	509	237	46.6
農林水産業使用料	685	685	100.0	677	8	1.1
土木使用料	106,525	96,859	90.9	96,597	262	0.3
教育使用料	2,167	2,167	100.0	1,884	283	15.0
商工使用料	3	3	100.0	6	△ 3	△ 50.0
手 数 料	232,447	232,447	100.0	234,234	△ 1,788	△ 0.8
総務手数料	36,011	36,011	100.0	34,963	1,048	3.0
衛生手数料	188,735	188,735	100.0	188,438	297	0.2
農林水産業手数料	2	2	100.0	1	1	激増
土木手数料	3,601	3,601	100.0	5,396	△ 1,795	△ 33.3
消防手数料	4,096	4,096	100.0	5,435	△ 1,339	△ 24.6
合 計	358,721	349,055	97.3	350,056	△ 1,000	△ 0.3

収入済額は3億4,905万5千円で、前年度に比べ100万円(0.3%)の減少となっている。これは主に、土木使用料(駐車場使用料)256万7千円、総務手数料(戸籍手数料)104万6千円及び土木使用料(公園使用料)103万4千円の増加はしているものの、土木使用料(住宅使用料)340万9千円、土木手数料(開発行為許可関係申請手数料)142万円及び消防手数料(消防手数料)133万9千円の減少によるものである。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	-	- 230	-	230	-	- 230	-
市営住宅使用料 (現年度分)	44,738	43,837	- 900	98.0	47,824	46,986	- 838	98.2
市営住宅使用料 (過年度分)	9,438	903	- 8,536	9.6	9,835	1,163	- 8,672	11.8
合 計	54,405	44,740	- 9,666	82.2	57,888	48,149	- 9,739	83.2

第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
国 庫 負 担 金	4,242,139	4,242,139	4,195,479	46,660	1.1
民生費国庫負担金	4,125,303	4,125,303	3,969,537	155,766	3.9
衛生費国庫負担金	116,836	116,836	225,942	△ 109,106	△ 48.3
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	2,412,716	2,412,716	2,776,200	△ 363,484	△ 13.1
総務費国庫補助金	1,385,208	1,385,208	868,259	516,949	59.5
民生費国庫補助金	255,406	255,406	1,013,890	△ 758,484	△ 74.8
衛生費国庫補助金	181,495	181,495	520,895	△ 339,400	△ 65.2
土木費国庫補助金	451,801	451,801	339,544	112,257	33.1
消防費国庫補助金	44,091	44,091	5,486	38,605	激増
教育費国庫補助金	18,626	18,626	28,126	△ 9,500	△ 33.8
商工費国庫補助金	76,089	76,089	-	76,089	皆増
委 託 金	18,119	18,119	17,719	401	2.3
総 務 費 委 託 金	415	415	405	10	2.5
民 生 費 委 託 金	17,704	17,704	17,314	391	2.3
合 計	6,672,974	6,672,974	6,989,398	△ 316,424	△ 4.5

収入済額は66億7,297万4千円で、前年度に比べ3億1,642万4千円(4.5%)の減少となっている。これは主に、総務費国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)8億4,709万4千円の皆増、また、民生費国庫負担金(生活保護費負担金)1億1,571万8千円、民生費国庫負担金(障害者自立支援給付費負担金)1億608万4千円の増加はしているものの、民生費国庫補助金(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)3億9,553万6千円、衛生費国庫補助金(廃棄物処理施設整備交付金)2億2,024万4千円、民生費国庫補助金(保育所等整備交付金)1億7,925万9千円及び民生費国庫補助金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金)1億6,047万9千円の皆減、また、総務費国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)3億2,376万5千円、衛生費国庫補助金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金)1億3,107万円及び衛生費国庫負担金(新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金)1億650万5千円の減少によるものである。

第16款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
県 負 担 金	1,569,715	1,569,715	1,529,270	40,446	2.6
総務費県負担金	880	880	1,184	△ 304	△ 25.6
民生費県負担金	1,499,252	1,499,252	1,456,528	42,724	2.9
衛生費県負担金	396	396	3,014	△ 2,618	△ 86.9
農林水産業費 県 負 担 金	69,187	69,187	68,544	644	0.9
県 補 助 金	611,414	611,414	1,210,074	△ 598,660	△ 49.5
総務費県補助金	24,059	24,059	16,971	7,089	41.8
民生費県補助金	415,965	415,965	482,325	△ 66,360	△ 13.8
衛生費県補助金	21,932	21,932	24,621	△ 2,689	△ 10.9
農林水産業費 県 補 助 金	114,361	114,361	647,916	△ 533,554	△ 82.3
商工費県補助金	-	-	23	△ 23	皆減
土木費県補助金	32,203	32,203	35,703	△ 3,500	△ 9.8
教育費県補助金	2,894	2,894	2,516	378	15.0
委 託 金	205,079	205,079	237,206	△ 32,127	△ 13.5
総務費委託金	132,664	132,664	167,553	△ 34,889	△ 20.8
民生費委託金	5,056	5,056	5,352	△ 295	△ 5.5
農林水産業費委託金	16	16	71	△ 55	△ 77.0
商工費委託金	125	125	121	4	3.6
土木費委託金	63,682	63,682	63,685	△ 3	△ 0.0
教育費委託金	3,535	3,535	425	3,110	激增
合 計	2,386,208	2,386,208	2,976,550	△ 590,341	△ 19.8

収入済額は23億8,620万8千円で、前年度に比べ5億9,034万1千円(19.8%)の減少となっている。これは主に、民生費県負担金(障害者自立支援給付費負担金)4,201万4千円の増加、また、農林水産業費県補助金(集約化奨励金事業補助金)2,322万3千円、民生費県補助金(子育て支援対策臨時特例交付金)1,142万3千円の皆増はしているものの、農林水産業費県補助金(畜産競争力強化整備事業補助金(繰越))3億7,020万4千円、農林水産業費県補助金(強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金(繰越))1億4,171万1千円、民生費県補助金(子育て世帯生活応援特別給付金事業補助金(ひとり親世帯分))3,875万2千円、総務費委託金(参議院議員通常選挙費委託金)3,281万8千円、民生費県補助金(子育て世帯生活応援特別給付金事業補助金(その他世帯分))2,945万8千円及び民生費県補助金(認定こども園施設整備補助金)2,561万8千円の皆減、また、農林水産業費県補助金(中心経営体農地集積促進事業費補助金)3,479万6千円の減少によるものである。

第17款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	87,269	87,269	86,297	972	1.1
財 産 貸 付 収 入	83,174	83,174	82,872	302	0.4
利 子 及 び 配 当 金	4,095	4,095	3,425	670	19.6
財 産 売 払 収 入	20,525	20,525	35,281	△ 14,756	△ 41.8
不 動 産 売 払 収 入	20,005	20,005	34,392	△ 14,386	△ 41.8
物 品 売 払 収 入	520	520	889	△ 370	△ 41.6
合 計	107,794	107,794	121,578	△ 13,784	△ 11.3

収入済額は1億779万4千円で、前年度に比べ1,378万4千円(11.3%)の減少となっている。これは主に、財産売払収入(不動産売払収入)1,438万6千円の減少によるものである。

第18款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
一 般 寄 附 金	2,465	2,465	331	2,134	激増
総 務 費 寄 附 金	183,653	183,653	170,691	12,962	7.6
農林水産業費寄附金	5,400	5,400	7,720	△ 2,320	△ 30.1
教 育 費 寄 附 金	5,396	5,396	5,542	△ 147	△ 2.6
民 生 費 寄 附 金	2,712	2,712	1,050	1,662	激増
土 木 費 寄 附 金	-	-	100	△ 100	皆減
衛 生 費 寄 附 金	-	-	200	△ 200	皆減
合 計	199,625	199,625	185,635	13,990	7.5

収入済額は1億9,962万5千円で、前年度に比べ1,399万円(7.5%)の増加となっている。

第19款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
特別会計繰入金	96,789	96,789	56,455	40,333	71.4
基金繰入金	1,285,159	1,285,159	675,772	609,387	90.2
財産区繰入金	2,815	2,815	1,427	1,388	97.3
合 計	1,384,762	1,384,762	733,654	651,108	88.7

収入済額は13億8,476万2千円で、前年度に比べ6億5,110万8千円(88.7%)の増加となっている。これは主に、基金繰入金(企業立地促進基金繰入金)4,592万9千円、基金繰入金(友部駅橋上化及び自由通路整備基金繰入金)2,566万1千円の減少、また、基金繰入金(岩間地区福祉振興基金繰入金)2,240万7千円の皆減はしているものの、基金繰入金(財政調整基金繰入金)5億1,709万8千円、基金繰入金(笠間駅北区画整理整備基金繰入金)1,512万5千円の皆増、また、基金繰入金(新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金)6,433万2千円、特別会計繰入金(介護保険特別会計繰入金)4,045万1千円、基金繰入金(福田地区地域振興整備基金繰入金)2,395万6千円、基金繰入金(まちづくり振興基金繰入金)2,198万8千円、基金繰入金(ふるさと創生基金繰入金)2,006万2千円及び基金繰入金(元氣かさま応援基金繰入金)1,997万8千円の増加によるものである。

第20款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
繰 越 金	1,360,059	1,360,059	1,301,186	58,873	4.5
合 計	1,360,059	1,360,059	1,301,186	58,873	4.5

収入済額は13億6,005万9千円で、前年度に比べ5,887万3千円(4.5%)の増加となっている。

第21款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金, 加算金及び過料	21,838	21,838	100.0	23,759	△ 1,921	△ 8.1
市 預 金 利 子	12	12	100.0	8	4	47.4
貸付金元利収入	37,395	26,316	70.4	27,285	△ 969	△ 3.5
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	8,707	-	-	-	-	-
高額療養費 貸付金元利収入	4,222	1,851	43.8	522	1,329	激增
自治金融預託金 元 利 収 入	24,000	24,000	100.0	26,000	△ 2,000	△ 7.7
中小企業事業継続 応援貸付金元利収入	465	465	100.0	213	253	激增
災害援護資金 貸付金債元利収入	-	-	-	550	△ 550	皆減
雑 入	1,058,007	1,024,991	96.9	753,651	271,340	36.0
滞 納 処 分 費	-	-	-	-	-	-
弁 償 金	3	3	100.0	2	1	28.6
給 食 事 業 収 入	272,020	271,381	99.8	286,655	△ 15,274	△ 5.3
過 年 度 収 入	-	-	-	-	-	-
雑 入	785,985	753,607	95.9	466,994	286,613	61.4
合 計	1,117,252	1,073,157	96.1	804,702	268,454	33.4

収入済額は10億7,315万7千円で、前年度に比べ2億6,845万4千円(33.4%)の増加となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅新築資金 等元金収入(過年度分)	7,396	-	813 6,583	-	43,232	-	35,836 7,396	-
地域改善対策住宅新築資金 等利子収入(過年度分)	1,311	-	258 1,053	-	14,004	-	12,693 1,311	-
高額療養費貸付金 元金収入(過年度分)	2,371	-	506 1,865	-	3,115	-	744 2,371	-
合 計	11,078	-	1,577 9,501	-	60,352	-	49,273 11,078	-

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
空家所有者弁償金 (過年度)	-	-	- -	-	1,836	-	1,836 -	-
学校給食費(友部)	136,625	136,322	- 302	99.8	142,350	142,131	- 218	99.8
学校給食費滞納繰越 (友部)	403	218	32 154	54.1	708	269	254 185	38.0
学校給食費(笠間)	80,793	80,767	- 26	100.0	85,486	85,486	- -	100.0
学校給食費滞納繰越 (笠間)	80	-	80 -	-	90	9	- 80	10.5
学校給食費(岩間)	48,671	48,662	- 8	100.0	52,509	52,509	- -	100.0
学校給食費滞納繰越 (岩間)	36	-	36 -	-	196	88	72 36	44.8
医療福祉費等返納金 (過年度分)	53	-	- 53	-	84	31	- 53	36.8
生活保護法63条77条78条 返還金(現年度分)	18,486	13,272	- 5,214	71.8	26,877	22,492	- 4,385	83.7
生活保護法63条77条78条 返還金(過年度分)	25,410	4,115	- 21,296	16.2	25,447	4,421	- 21,026	17.4
生活保護費返納金 (現年度分)	6,321	5,727	- 594	90.6	6,387	5,179	- 1,208	81.1
生活保護費返納金 (過年度分)	5,210	997	- 4,212	19.1	4,392	390	- 4,002	8.9
児童扶養手当受給者 返納金(過年度分)	500	238	- 261	47.7	346	245	- 101	70.8
児童扶養手当受給者返納金 (現年戻入未済金)	87	-	- 87	-	108	-	- 108	-
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金	3,492	3,398	- 94	97.3	3,769	3,761	- 8	99.8
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	652	86	- 565	13.3	658	86	- 572	13.0
教育情報端末修繕料 貸付者負担金(中学校費)	145	145	- -	100.0	176	168	- 9	95.0
合 計	326,965	293,949	148 32,869	89.9	351,418	317,265	2,162 31,991	90.3

第22款 市 債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
総 務 債	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 債	14,000	14,000	-	14,000	皆増
商 工 債	326,500	326,500	117,700	208,800	激増
土 木 債	732,500	732,500	385,800	346,700	89.9
消 防 債	343,700	343,700	261,400	82,300	31.5
教 育 債	17,900	17,900	39,600	△ 21,700	△ 54.8
臨時財政対策債	162,089	162,089	358,286	△ 196,197	△ 54.8
衛 生 債	172,500	172,500	611,600	△ 439,100	△ 71.8
合 計	1,769,189	1,769,189	1,774,386	△ 5,197	△ 0.3

収入済額は17億6,918万9千円で、前年度に比べ519万7千円(0.3%)の減少となっている。これは主に、商工債(あたご天狗の森公園整備事業債)1億7,840万円、消防債(消防本部庁舎整備事業債)1億1,660万円及び土木債(安居工業地域整備事業債)1億680万円の増加、また、衛生債(最終処分場整備事業債(事故繰越))1億7,250万円、土木債(緊急自然災害防止対策事業債(市道(笠)1017号線外))1億4,370万円、商工債(工芸の丘整備事業債)1億1,560万円、消防債(常備消防車両更新事業債)1億1,050万円及び消防債(岩間消防署整備事業債)1億800万円の皆増はしているものの、衛生債(最終処分場整備事業債)6億1,160万円、消防債(消防庁舎整備事業債)2億640万円の皆減、また、臨時財政対策債1億9,619万7千円の減少によるものである。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	37,633,628	34,026,093	1,884,826 1,722,709	90.4	34,301,477	△ 275,385	△ 0.8

令和5年度の決算額は340億2,609万3千円で、前年度に比べ2億7,538万5千円(0.8%)の減少となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	272,131	261,159	-	10,972	96.0	0.8
総 務 費	4,471,183	3,852,207	385,689	233,287	86.2	11.3
民 生 費	13,989,816	13,236,580	217,644	535,592	94.6	38.9
衛 生 費	3,453,165	2,968,362	58,664	426,139	86.0	8.7
農 林 水 産 業 費	1,060,201	906,543	125,759	27,899	85.5	2.7
商 工 費	1,166,344	1,030,866	100,601	34,877	88.4	3.0
土 木 費	3,472,863	2,447,384	973,722	51,757	70.5	7.2
消 防 費	1,756,099	1,685,196	1,076	69,827	96.0	5.0
教 育 費	3,238,467	3,028,119	21,671	188,677	93.5	8.9
災 害 復 旧 費	1,186	1,184	-	2	99.8	0.0
公 債 費	3,658,178	3,657,678	-	500	100.0	10.7
諸 支 出 金	1,082,117	950,815	-	131,302	87.9	2.8
予 備 費	11,878	-	-	11,878	0.0	0.0
合 計	37,633,628	34,026,093	1,884,826	1,722,709	90.4	100.0

翌年度繰越額は18億8,482万6千円で、前年度に比べ11億4,625万4千円の激増となっており、予算に対する不用額は17億2,270万9千円で、前年度に比べ1億1,829万7千円(7.4%)の増加となっている。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	272,131	261,159	10,972	96.0	237,620	23,539	9.9
合 計	272,131	261,159	10,972	96.0	237,620	23,539	9.9

支出済額は2億6,115万9千円で、予算現額に対し96.0%の執行率となっており、前年度に比べ2,353万9千円(9.9%)の増加となっている。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 管 理 費	3,782,546	3,202,618	208,165	84.7	2,990,987	211,631	7.1
一 般 管 理 費	1,119,995	1,086,854	33,141	97.0	1,067,855	18,999	1.8
文 書 広 報 費	72,270	63,830	8,440	88.3	68,883	△ 5,053	△ 7.3
財 政 管 理 費	6,426	6,211	215	96.7	7,775	△ 1,564	△ 20.1
会 計 管 理 費	34,155	31,048	3,107	90.9	21,233	9,816	46.2
財 産 管 理 費	185,734	164,876	19,890	88.8	271,143	△ 106,266	△ 39.2
企 画 費	1,040,921	982,443	55,478	94.4	797,965	184,478	23.1
男 女 共 同 参 画 費	1,919	1,888	31	98.4	3,689	△ 1,800	△ 48.8
笠 間 支 所 費	6,068	5,624	444	92.7	6,008	△ 384	△ 6.4
岩 間 支 所 費	22,999	18,685	805	81.2	17,223	1,461	8.5
電 算 管 理 費	631,418	281,407	23,725	44.6	311,458	△ 30,051	△ 9.6
公 平 委 員 会 費	392	105	287	26.7	48	57	激增
交 通 安 全 対 策 費	8,420	6,684	1,736	79.4	6,266	419	6.7
市 民 活 動 費	342,808	281,964	60,844	82.3	233,856	48,108	20.6
基 金 費	270,711	270,708	3	100.0	177,581	93,128	52.4
諸 費	310	290	20	93.6	6	284	激增
定額減税補足給付費	38,000	-	-	-	-	-	-
徴 税 費	344,999	331,566	13,433	96.1	333,611	△ 2,045	△ 0.6
税 務 総 務 費	275,251	268,521	6,730	97.6	279,559	△ 11,038	△ 3.9
賦 課 徴 収 費	69,748	63,046	6,702	90.4	54,052	8,993	16.6
戸籍住民基本台帳費	290,597	265,779	10,892	91.5	283,526	△ 17,748	△ 6.3
選 挙 費	259	244	15	94.1	95,437	△ 95,193	△ 99.7
選挙管理委員会費	259	244	15	94.1	2,352	△ 2,109	△ 89.6
参議院議員総選挙費	-	-	-	-	34,216	△ 34,216	皆減
茨城県議会議員 総 選 挙 費	-	-	-	-	6,918	△ 6,918	皆減
市 長 選 挙 費	-	-	-	-	4,785	△ 4,785	皆減
市議会議員総選挙費	-	-	-	-	42,496	△ 42,496	皆減
市 議 会 議 員 補 欠 選 挙 費	-	-	-	-	4,669	△ 4,669	皆減
統 計 調 査 費	24,873	24,543	330	98.7	20,686	3,857	18.6
統計調査総務費	20,394	20,077	317	98.4	19,173	904	4.7
基 幹 統 計 費	4,479	4,466	13	99.7	1,513	2,953	激增
監 査 委 員 費	27,909	27,457	452	98.4	26,785	673	2.5
合 計	4,471,183	3,852,207	233,287	86.2	3,751,032	101,175	2.7

支出済額は38億5,220万7千円で、予算現額に対し86.2%の執行率となっており、前年度に比べ1億117万5千円(2.7%)の増加となっている。これは主に、総務管理費(財産管理費)1億626万6千円(39.2%)の減少、また、選挙費(市議会議員総選挙費)4,249万6千円、選挙費(参議院議員総選挙費)3,421万6千円の皆減はしているものの、総務管理費(企画費)1億8,447万8千円(23.1%)、総務管理費(基金費)9,312万8千円(52.4%)及び総務管理費(市民活動費)4,810万8千円(20.6%)の増加によるものである。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
社 会 福 祉 費	7,932,462	7,532,491	182,327	95.0	7,251,647	280,844	3.9
社会福祉総務費	3,377,431	3,101,093	58,694	91.8	3,015,002	86,091	2.9
障害者福祉費	2,733,999	2,632,834	101,165	96.3	2,466,793	166,041	6.7
高齢者福祉費	92,099	89,455	2,644	97.1	171,374	△ 81,920	△ 47.8
医療福祉費	553,463	538,951	14,512	97.4	500,337	38,614	7.7
国民年金費	15,587	15,089	498	96.8	16,021	△ 931	△ 5.8
社会福祉施設費	60,100	59,203	897	98.5	70,580	△ 11,377	△ 16.1
人権・同和対策費	3,087	2,735	352	88.6	2,506	230	9.2
後期高齢者 医療制度費	1,096,696	1,093,131	3,565	99.7	1,009,034	84,097	8.3
児 童 福 祉 費	4,322,196	4,043,433	278,763	93.6	4,351,370	△ 307,937	△ 7.1
児童福祉総務費	2,850,430	2,628,734	221,696	92.2	2,908,765	△ 280,030	△ 9.6
母子福祉費	260,382	246,892	13,490	94.8	254,593	△ 7,701	△ 3.0
保育所費	262,742	248,211	14,531	94.5	228,355	19,856	8.7
児童手当費	948,642	919,597	29,045	96.9	959,658	△ 40,061	△ 4.2
生 活 保 護 費	1,734,138	1,660,087	74,051	95.7	1,453,824	206,263	14.2
生活保護総務費	187,969	179,276	8,693	95.4	127,132	52,144	41.0
扶 助 費	1,546,169	1,480,810	65,359	95.8	1,326,691	154,119	11.6
災 害 救 助 費	1,020	568	452	55.7	1,011	△ 442	△ 43.8
合 計	13,989,816	13,236,580	535,592	94.6	13,057,852	178,728	1.4

支出済額は132億3,658万円で、予算現額に対し94.6%の執行率となっており、前年度に比べ1億7,872万8千円（1.4%）の増加となっている。これは主に、児童福祉費（児童福祉総務費）は2億8,003万円（9.6%）減少しているものの、社会福祉費（障害者福祉費）1億6,604万1千円（6.7%）、生活保護費（扶助費）1億5,411万9千円（11.6%）の増加によるものである。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,287,434	1,071,410	181,066	83.2	1,310,706	△ 239,297	△ 18.3
保健衛生総務費	345,499	330,632	14,867	95.7	335,563	△ 4,931	△ 1.5
予 防 費	579,989	442,304	136,585	76.3	691,472	△ 249,168	△ 36.0
母 子 衛 生 費	88,932	82,463	6,469	92.7	104,959	△ 22,495	△ 21.4
地域保健対策推進費	1,723	1,688	35	98.0	1,500	188	12.5
環 境 衛 生 費	253,985	198,173	21,954	78.0	162,306	35,867	22.1
保健センター管理費	17,306	16,149	1,157	93.3	14,907	1,242	8.3
清 掃 費	2,165,731	1,896,953	245,072	87.6	2,222,989	△ 326,036	△ 14.7
清 掃 総 務 費	275,148	269,201	5,947	97.8	241,983	27,217	11.2
塵 芥 処 理 費	1,144,952	1,030,444	90,802	90.0	1,690,511	△ 660,067	△ 39.0
し 尿 処 理 費	185,926	185,859	67	100.0	173,787	12,072	6.9
エコフロンティア か さ ま 対 策 費	559,705	411,450	148,255	73.5	116,708	294,742	激増
合 計	3,453,165	2,968,362	426,139	86.0	3,533,695	△ 565,333	△ 16.0

支出済額は29億6,836万2千円で、予算現額に対し86.0%の執行率となっており、前年度に比べ5億6,533万3千円(16.0%)の減少となっている。これは主に、清掃費(エコフロンティアかさま対策費)は2億9,474万2千円激増しているものの、清掃費(塵芥処理費)6億6,006万7千円(39.0%)、保健衛生費(予防費)2億4,916万8千円(36.0%)の減少によるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 業 費	1,015,864	862,992	27,113	85.0	1,775,131	△ 912,140	△ 51.4
農業委員会費	66,727	64,008	2,719	95.9	66,741	△ 2,733	△ 4.1
農業総務費	204,348	202,377	1,971	99.0	213,501	△ 11,123	△ 5.2
農業振興費	356,484	228,327	18,271	64.0	354,326	△ 125,999	△ 35.6
水田農業費	62,410	59,807	2,603	95.8	54,686	5,121	9.4
畜産業費	11,118	10,596	522	95.3	373,159	△ 362,563	△ 97.2
農地費	314,777	297,875	1,029	94.6	712,718	△ 414,843	△ 58.2
林 業 費	44,337	43,552	785	98.2	46,188	△ 2,636	△ 5.7
林業振興費	37,375	36,726	649	98.3	41,224	△ 4,498	△ 10.9
林道費	6,962	6,826	136	98.0	4,964	1,862	37.5
合 計	1,060,201	906,543	27,899	85.5	1,821,319	△ 914,776	△ 50.2

支出済額は9億654万3千円で、予算現額に対し85.5%の執行率となっており、前年度に比べ9億1,477万6千円(50.2%)の減少となっている。これは主に、農業費(農地費)4億1,484万3千円(58.2%)、農業費(畜産業費)3億6,256万3千円(97.2%)及び農業費(農業振興費)1億2,599万9千円(35.6%)の減少によるものである。

第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	437,369	331,400	24,958	75.8	509,675	△ 178,275	△ 35.0
商工総務費	182,314	179,056	3,258	98.2	166,431	12,625	7.6
商工振興費	255,055	152,344	21,700	59.7	343,244	△ 190,900	△ 55.6
観 光 費	728,975	699,466	9,919	96.0	398,783	300,683	75.4
観光総務費	62,480	61,578	902	98.6	58,230	3,348	5.7
観光振興費	60,840	53,795	2,045	88.4	52,792	1,003	1.9
観光施設費	605,655	584,093	6,972	96.4	287,760	296,333	激増
合 計	1,166,344	1,030,866	34,877	88.4	908,458	122,408	13.5

支出済額は10億3,086万6千円で、予算現額に対し88.4%の執行率となっており、前年度に比べ1億2,240万8千円(13.5%)の増加となっている。これは主に、商工費(商工振興費)は1億9,090万円(55.6%)減少しているものの、観光費(観光施設費)2億9,633万3千円の激増によるものである。

第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土 木 管 理 費	239,448	238,005	1,443	99.4	216,154	21,851	10.1
道 路 橋 り ょ う 費	2,020,730	1,451,759	24,632	71.8	1,154,334	297,425	25.8
道路橋りょう総務費	91,896	85,644	6,252	93.2	79,372	6,272	7.9
道 路 維 持 費	674,490	519,050	5,627	77.0	356,794	162,256	45.5
道路新設改良費	581,086	328,926	10,337	56.6	273,599	55,326	20.2
幹線道路整備費	458,357	414,694	1,863	90.5	343,912	70,782	20.6
狭あい道路整備等 促 進 費	214,901	103,445	553	48.1	100,657	2,788	2.8
河 川 費	4,100	3,368	733	82.1	7,074	△ 3,707	△ 52.4
都 市 計 画 費	1,107,812	663,888	14,959	59.9	465,410	198,477	42.6
都市計画総務費	750,206	385,477	6,748	51.4	230,944	154,533	66.9
街 路 事 業 費	22,970	22,701	269	98.8	21,839	862	3.9
公 園 費	334,636	255,709	7,943	76.4	212,628	43,082	20.3
住 宅 費	100,773	90,365	9,990	89.7	68,798	21,567	31.3
合 計	3,472,863	2,447,384	51,757	70.5	1,911,770	535,614	28.0

支出済額は24億4,738万4千円で、予算現額に対し70.5%の執行率となっており、前年度に比べ5億3,561万4千円(28.0%)の増加となっている。これは主に、道路橋りょう費(道路維持費)1億6,225万6千円(45.5%)、都市計画費(都市計画総務費)1億5,453万3千円(66.9%)及び道路橋りょう費(幹線道路整備費)7,078万2千円(20.6%)の増加によるものである。

第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
消 防 費	1,756,099	1,685,196	69,827	96.0	1,505,775	179,421	11.9
常 備 消 防 費	1,120,457	1,104,587	15,195	98.6	1,082,746	21,841	2.0
非 常 備 消 防 費	80,499	63,558	16,941	79.0	63,621	△ 63	△ 0.1
消 防 施 設 費	530,532	494,939	35,192	93.3	344,262	150,678	43.8
災 害 対 策 費	24,611	22,111	2,500	89.8	15,146	6,965	46.0
合 計	1,756,099	1,685,196	69,827	96.0	1,505,775	179,421	11.9

支出済額は16億8,519万6千円で、予算現額に対して96.0%の執行率となっており、前年度に比べ1億7,942万1千円(11.9%)の増加となっている。これは主に、消防施設費1億5,067万8千円(43.8%)の増加によるものである。

第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教 育 総 務 費	734,852	706,876	27,976	96.2	684,998	21,879	3.2
教育委員会費	2,655	2,494	161	93.9	2,458	35	1.4
事務局費	732,197	704,383	27,814	96.2	682,539	21,844	3.2
小 学 校 費	670,595	604,400	58,205	90.1	494,408	109,992	22.2
学校管理費	494,255	438,553	47,712	88.7	393,601	44,952	11.4
教育振興費	168,291	158,334	9,957	94.1	100,807	57,527	57.1
学校建設費	8,049	7,513	536	93.3	-	7,513	皆増
中 学 校 費	396,421	341,909	50,034	86.2	338,491	3,419	1.0
学校管理費	286,425	247,313	34,634	86.3	241,079	6,233	2.6
教育振興費	109,996	94,596	15,400	86.0	97,411	△ 2,815	△ 2.9
幼 稚 園 費	35,844	29,757	6,087	83.0	28,204	1,553	5.5
社 会 教 育 費	682,521	649,441	26,000	95.2	667,730	△ 18,289	△ 2.7
社会教育総務費	337,259	333,574	3,685	98.9	333,910	△ 335	△ 0.1
公民館費	59,981	57,522	2,459	95.9	57,461	62	0.1
図書館費	191,726	178,610	6,036	93.2	189,644	△ 11,034	△ 5.8
歴史民俗資料館費	6,743	6,130	613	90.9	3,539	2,590	73.2
研修所費	734	517	217	70.5	532	△ 15	△ 2.8
青少年育成費	15,498	12,613	2,885	81.4	12,489	123	1.0
文化財保護費	70,580	60,474	10,106	85.7	70,155	△ 9,681	△ 13.8
保 健 体 育 費	718,234	695,736	20,375	96.9	635,837	59,899	9.4
保健体育総務費	116,822	113,716	3,106	97.3	102,236	11,481	11.2
体育施設費	149,046	142,404	4,519	95.5	121,924	20,480	16.8
給食センター費	452,366	439,616	12,750	97.2	411,677	27,939	6.8
合 計	3,238,467	3,028,119	188,677	93.5	2,849,667	178,452	6.3

支出済額は30億2,811万9千円で、予算現額に対し93.5%の執行率となっており、前年度に比べ1億7,845万2千円(6.3%)の増加となっている。これは主に、小学校費(教育振興費)5,752万7千円(57.1%)、小学校費(学校管理費)4,495万2千円(11.4%)、保健体育費(給食センター費)2,793万9千円(6.8%)、教育総務費(事務局費)2,184万4千円(3.2%)及び保健体育費(体育施設費)2,048万円(16.8%)の増加によるものである。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1	-	1	-	-	-	-
農 地 災 害 復 旧 費	1	-	1	-	-	-	-
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,185	1,184	1	99.9	17,505	△ 16,321	△ 93.2
道 路 橋 り よ う 災 害 復 旧 費	1,185	1,184	1	99.9	17,505	△ 16,321	△ 93.2
合 計	1,186	1,184	2	99.8	17,505	△ 16,321	△ 93.2

支出済額は118万4千円で、予算現額に対し99.8%の執行率となっており、前年度に比べ1,632万1千円(93.2%)の減少となっている。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 債 費	3,658,178	3,657,678	500	100.0	3,771,328	△ 113,650	△ 3.0
元 金	3,570,736	3,570,736	0	100.0	3,673,658	△ 102,922	△ 2.8
利 子	87,442	86,942	500	99.4	97,670	△ 10,728	△ 11.0
合 計	3,658,178	3,657,678	500	100.0	3,771,328	△ 113,650	△ 3.0

支出済額は36億5,767万8千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ1億1,365万円(3.0%)の減少となっている。

第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 営 企 業 費	1,082,117	950,815	131,302	87.9	935,456	15,359	1.6
病院事業支出金	100,207	99,323	884	99.1	113,621	△ 14,298	△ 12.6
上水道事業支出金	1,784	1,768	16	99.1	1,313	455	34.7
工業用水道事業 支 出 金	-	-	-	-	120	△ 120	皆減
下水道事業支出金	980,126	849,724	130,402	86.7	820,402	29,322	3.6
合 計	1,082,117	950,815	131,302	87.9	935,456	15,359	1.6

支出済額は9億5,081万5千円で、予算現額に対し87.9%の執行率となっており、前年度に比べ1,535万9千円(1.6%)の増加となっている。これは主に、病院事業支出金は1,429万8千円(12.6%)減少しているものの、下水道事業支出金2,932万2千円(3.6%)の増加によるものである。

第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 予備費支出 及び流用増減	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増減	不用額		増減額	増減率
予 備 費	30,000	20,000	△ 38,122	11,878	△ 24,860	△ 13,262	53.3
合 計	30,000	20,000	△ 38,122	11,878	△ 24,860	△ 13,262	53.3

令和5年度の当初予算で3,000万円が計上、補正予算で2,000万円が増額計上されていたが、3,812万2千円が充当されたため、不用額は1,187万8千円となっている。充当額は、前年度に比べ1,326万2千円(53.3%)の増加となっている。

3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,558,960	7,471,390	87,570	1.2
歳 出 総 額 B	7,534,565	7,414,967	119,597	1.6
形 式 収 支 (A-B) C	24,396	56,423	△ 32,027	△ 56.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 24,396	イ 56,423	△ 32,027	△ 56.8
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	△ 32,027	△ 252,675	220,648	87.3

令和5年度の歳入決算額は75億5,896万円、歳出決算額は75億3,456万5千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は2,439万6千円の黒字となっている。令和5年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は3,202万7千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は8,757万円(1.2%)、歳出決算額は1億1,959万7千円(1.6%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国民健康保険税	1,731,753	1,399,993	80.8	1,461,302	△ 61,308	△ 4.2
使用料及び手数料	1,023	1,023	100.0	1,087	△ 64	△ 5.9
国庫支出金	530	530	100.0	244	286	激増
県支出金	5,338,588	5,338,588	100.0	5,169,555	169,033	3.3
財産収入	26	26	100.0	20	6	33.0
繰入金	723,572	723,572	100.0	483,575	239,997	49.6
他会計繰入金	497,502	497,502	100.0	483,575	13,927	2.9
基金繰入金	226,070	226,070	100.0	-	226,070	皆増
繰越金	56,423	56,423	100.0	309,098	△ 252,675	△ 81.7
諸収入	39,143	38,806	99.1	46,510	△ 7,704	△ 16.6
延滞金，加算料 及び過料	26,045	26,045	100.0	35,709	△ 9,664	△ 27.1
雑入	13,098	12,761	97.4	10,801	1,960	18.1
合 計	7,891,058	7,558,960	95.8	7,471,390	87,570	1.2

収入済額は 75 億 5,896 万円で、前年度に比べ 8,757 万円 (1.2%) の増加となっている。これは主に、繰越金 2 億 5,267 万 5 千円 (81.7%)、国民健康保険税 6,130 万 8 千円 (4.2%) の減少はしているものの、繰入金 (基金繰入金) 2 億 2,607 万円の皆増、また、県支出金 1 億 6,903 万 3 千円 (3.3%) の増加によるものである。また、国民健康保険税の減少は被保険者数の減少に伴うものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,381,151	1,299,005	82,138	94.1	1,438,603	1,351,044	87,559	93.9
滞納繰越分	350,602	100,988	216,475	28.8	417,577	110,257	265,396	26.4
合 計	1,731,753	1,399,993	298,613	80.8	1,856,181	1,461,302	352,955	78.7

令和 5 年度の収入済額は 13 億 9,999 万 3 千円で、前年度に比べ 6,130 万 8 千円 (4.2%) の減少となっている。収入未済額は 2 億 9,861 万 3 千円で、前年度に比べ 5,434 万 1 千円 (15.4%) の減少となっている。不納欠損額は 3,314 万 7 千円で、前年度に比べ 877 万 8 千円 (20.9%) の減少となっている。

収入率は、現年度分が 94.1%、滞納繰越分が 28.8% で、前年度に比べ現年度分は 0.2 ポイント上昇、滞納繰越分は 2.4 ポイント上昇し、全体では 80.8% となり 2.1 ポイント上昇している。

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
一般被保険者返納金 (現物分)	2,200	1,930	- 269	87.8	2,909	1,588	- 1,321	54.6
一般被保険者返納金 (過年度現物分)	103	35	25 44	33.9	210	90	89 31	42.8
合 計	2,303	1,965	25 313	85.3	3,120	1,678	89 1,352	53.8

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	143,581	137,996	5,585	96.1	137,355	640	0.5
総 務 管 理 費	132,212	128,745	3,467	97.4	128,344	400	0.3
徴 税 費	10,234	8,354	1,880	81.6	8,062	292	3.6
運 営 協 議 会 費	362	134	228	37.0	134	△ 1	△ 0.5
趣 旨 普 及 費	773	763	10	98.7	814	△ 51	△ 6.2
保 険 給 付 費	5,248,452	5,215,135	33,317	99.4	5,027,974	187,161	3.7
療 養 諸 費	4,574,745	4,553,426	21,319	99.5	4,399,834	153,592	3.5
高 額 療 養 諸 費	646,898	639,476	7,422	98.9	608,731	30,746	5.1
移 送 費	100	－	100	－	－	－	－
出 産 育 児 諸 費	20,009	16,098	3,911	80.5	13,398	2,700	20.2
葬 祭 諸 費	6,500	6,100	400	93.8	5,000	1,100	22.0
傷 病 手 当 金	200	34	166	17.0	1,011	△ 977	△ 96.6
国民健康保険事業費 納 付 金	2,094,517	2,094,514	3	100.0	1,883,335	211,180	11.2
医 療 費 給 付 費 分	1,309,218	1,309,217	1	100.0	1,173,926	135,291	11.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	587,294	587,293	1	100.0	523,998	63,295	12.1
介 護 納 付 金 分	198,005	198,004	1	100.0	185,411	12,593	6.8
共 同 事 業 拠 出 金	1	0	1	27.3	0	0	64.5
保 健 事 業 費	90,792	71,945	18,847	79.2	80,716	△ 8,771	△ 10.9
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	63,647	48,965	14,682	76.9	52,286	△ 3,321	△ 6.4
保 健 事 業 費	27,145	22,980	4,165	84.7	28,430	△ 5,450	△ 19.2
基 金 積 立 金	27	26	1	96.7	268,303	△ 268,277	△ 100.0
諸 支 出 金	19,081	14,949	4,132	78.3	17,285	△ 2,336	△ 13.5
償 還 金 及 び 償 還 付 加 算 金	13,133	9,001	4,132	68.5	9,775	△ 774	△ 7.9
公 営 企 業 費	5,948	5,948	－	100.0	7,510	△ 1,562	△ 20.8
予 備 費	500	－	500	－	－	－	－
合 計	7,596,951	7,534,565	62,386	99.2	7,414,967	119,597	1.6

支出済額は75億3,456万5千円で、予算現額に対し99.2%の執行率となっており、前年度に比べ1億1,959万7千円(1.6%)の増加となっている。これは主に、基金積立金は2億6,827万7千円(100.0%)減少しているものの、保険給付費(療養諸費)1億5,359万2千円(3.5%)、国民健康保険事業費納付金(医療費給付費分)1億3,529万1千円(11.5%)の増加によるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	1,056,469	1,017,783	38,686	3.8
歳 出 総 額 B	1,054,843	1,015,282	39,561	3.9
形 式 収 支 (A-B) C	1,626	2,501	△ 875	△ 35.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,626	イ 2,501	△ 875	△ 35.0
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	△ 875	△ 3,018	2,144	71.0

令和5年度の歳入決算額は10億5,646万9千円、歳出決算額は10億5,484万3千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は162万6千円の黒字となっている。令和5年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は87万5千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は3,868万6千円(3.8%)、歳出決算額は3,956万1千円(3.9%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	819,794	811,982	99.0	780,050	31,932	4.1
使用料及び手数料	171	171	100.0	162	9	5.6
寄 附 金	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	240,867	240,867	100.0	213,090	27,777	13.0
繰 越 金	2,501	2,501	100.0	5,519	△ 3,018	△ 54.7
諸 収 入	948	948	100.0	18,962	△ 18,014	△ 95.0
延滞金、加算料 及び過料	65	65	100.0	215	△ 150	△ 69.8
償還金及び 還付加算金	843	843	100.0	1,414	△ 571	△ 40.4
雑 入	40	40	100.0	17,333	△ 17,293	△ 99.8
合 計	1,064,281	1,056,469	99.3	1,017,783	38,686	3.8

収入済額は10億5,646万9千円で、前年度に比べ3,868万6千円(3.8%)の増加となっている。これは主に、諸収入(雑入)は1,729万3千円(99.8%)減少しているものの、後期高齢者医療保険料3,193万2千円(4.1%)、繰入金2,777万7千円(13.0%)の増加によるものである。また、後期高齢者医療保険料の増加は被保険者数の増加に伴うものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	813,375	808,723	- 4,652	99.4	780,066	776,358	- 3,709	99.5
滞納繰越分	6,419	3,259	1,443 1,717	50.8	7,160	3,693	1,406 2,062	51.6
合 計	819,794	811,982	1,443 6,369	99.0	787,226	780,050	1,406 5,770	99.1

令和5年度の収入済額は8億1,198万2千円で、前年度に比べ3,193万2千円(4.1%)の増加となっている。収入未済額は636万9千円で、前年度に比べ59万8千円(10.4%)の増加となっている。不納欠損額は144万3千円で、前年度に比べ3万8千円(2.7%)の増加となっている。

収入率は、現年度分が99.4%、滞納繰越分が50.8%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は0.8ポイント低下し、全体では99.0%となり0.1ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
総 務 費	7,248	7,113	135	98.1	9,203	△ 2,090	△ 22.7
総 務 管 理 費	5,053	5,052	1	100.0	7,382	△ 2,330	△ 31.6
徴 収 費	2,195	2,062	133	93.9	1,822	240	13.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,044,046	1,030,715	13,331	98.7	989,275	41,440	4.2
諸 支 出 金	1,581	844	737	53.4	1,808	△ 964	△ 53.3
繰 出 金	1	-	1	-	393	△ 393	皆減
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,580	844	736	53.4	1,416	△ 571	△ 40.4
保 健 事 業 費	17,723	16,171	1,552	91.2	14,996	1,174	7.8
予 備 費	1,431	-	1,431	-	-	-	-
合 計	1,072,029	1,054,843	17,186	98.4	1,015,282	39,561	3.9

支出済額は10億5,484万3千円で、予算現額に対し98.4%の執行率となっており、前年度に比べ3,956万1千円(3.9%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金4,144万円(4.2%)の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,756,421	7,453,538	302,884	4.1
歳 出 総 額 B	7,579,564	7,117,152	462,412	6.5
形 式 収 支 (A-B) C	176,857	336,386	△ 159,529	△ 47.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 176,857	イ 336,386	△ 159,529	△ 47.4
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	△ 159,529	216,026	△ 375,554	激減

令和5年度の歳入決算額は77億5,642万1千円、歳出決算額は75億7,956万4千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は1億7,685万7千円の黒字となっている。令和5年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億5,952万9千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は3億288万4千円(4.1%)、歳出決算額は4億6,241万2千円(6.5%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	1,619,420	1,579,939	97.6	1,566,285	13,654	0.9
使用料及び手数料	163	163	100.0	185	△ 22	△ 12.0
国 庫 支 出 金	1,609,512	1,609,512	100.0	1,599,763	9,749	0.6
国 庫 負 担 金	1,256,197	1,256,197	100.0	1,243,350	12,847	1.0
国 庫 補 助 金	353,315	353,315	100.0	356,413	△ 3,098	△ 0.9
支 払 基 金 交 付 金	1,893,725	1,893,725	100.0	1,809,373	84,352	4.7
県 支 出 金	1,099,399	1,099,399	100.0	1,085,951	13,448	1.2
県 負 担 金	1,060,501	1,060,501	100.0	1,047,649	12,852	1.2
県 補 助 金	38,898	38,898	100.0	38,302	596	1.6
財 産 収 入	224	224	100.0	219	4	1.9
繰 入 金	1,232,445	1,232,445	100.0	1,262,842	△ 30,397	△ 2.4
一 般 会 計 繰 入 金	1,232,445	1,232,445	100.0	1,217,593	14,852	1.2
基 金 繰 入 金	-	-	-	45,249	△ 45,249	皆減
繰 越 金	336,386	336,386	100.0	120,360	216,026	激増
諸 収 入	4,630	4,630	100.0	8,560	△ 3,931	△ 45.9
延 滞 金 , 加 算 料 及 び 過 料	513	513	100.0	369	144	38.9
預 金 利 子	-	-	-	-	-	-
貸 付 金 元 利 収 入	-	-	-	-	-	-
雑 入	4,117	4,117	100.0	8,191	△ 4,074	△ 49.7
合 計	7,795,902	7,756,421	99.5	7,453,538	302,884	4.1

収入済額は77億5,642万1千円で、前年度に比べ3億288万4千円(4.1%)の増加となっている。これは主に、繰入金(基金繰入金)は4,524万9千円皆減しているものの、繰越金2億1,602万6千円の激増、また、支払基金交付金8,435万2千円(4.7%)の増加によるものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,587,076	1,575,168	- 11,908	99.2	1,576,746	1,561,281	- 15,465	99.0
滞納繰越分	32,343	4,771	12,397 15,176	14.7	31,213	5,004	10,478 15,731	16.0
合 計	1,619,420	1,579,939	12,397 27,084	97.6	1,607,959	1,566,285	10,478 31,196	97.4

令和5年度の収入済額は15億7,993万9千円で、前年度に比べ1,365万4千円(0.9%)の増加となっている。収入未済額は2,708万4千円で、前年度に比べ411万2千円(13.2%)の減少となっている。不納欠損額は1,239万7千円で、前年度に比べ191万9千円(18.3%)の増加となっている。

収入率は、現年度分が99.2%、滞納繰越分が14.7%で、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント上昇、滞納繰越分は1.3ポイント低下し、全体では97.6%となり0.2ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	191,857	181,727	10,130	94.7	174,194	7,533	4.3
総 務 管 理 費	134,220	129,470	4,750	96.5	122,583	6,886	5.6
徴 収 費	3,329	2,707	622	81.3	2,181	526	24.1
介護認定審査会費	52,347	47,629	4,718	91.0	47,911	△ 282	△ 0.6
趣 旨 普 及 費	484	481	3	99.4	432	50	11.5
介護保険事業計画 策 定 事 業 費	1,477	1,440	37	97.5	1,087	353	32.5
保 険 給 付 費	7,293,329	6,835,488	457,841	93.7	6,568,709	266,779	4.1
介護サービス等 諸 費	6,672,004	6,301,421	370,583	94.4	6,069,183	232,237	3.8
介護予防サービス等 諸 費	146,303	124,206	22,097	84.9	115,642	8,563	7.4
そ の 他 諸 費	5,050	5,028	22	99.6	4,880	149	3.0
高 額 介 護 サービス等 額 費	172,600	165,163	7,437	95.7	150,254	14,909	9.9
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	22,170	15,637	6,533	70.5	14,965	672	4.5
特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	275,202	224,033	51,169	81.4	213,785	10,248	4.8
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	-	1	-	-	-	-
地 域 支 援 事 業 費	263,637	246,552	17,085	93.5	237,839	8,713	3.7
介護予防・生活支援 サ ー ビ ス 事 業 費	160,828	153,772	7,056	95.6	145,683	8,089	5.6
一般介護予防事業費	3,403	3,178	225	93.4	3,301	△ 123	△ 3.7
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	80,406	71,359	9,047	88.7	71,720	△ 361	△ 0.5
包括的支援事業費 (社会保障充実分)	18,080	17,640	440	97.6	16,521	1,119	6.8
そ の 他 諸 費	355	355	0	99.9	332	22	6.7
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 事 業 費	240	188	52	78.4	173	15	8.8
高額医療合算介護 予防サービス等事業	325	60	265	18.6	110	△ 49	△ 45.0
基 金 積 立 金	50,053	50,053	0	100.0	219	49,833	激増
諸 支 出 金	265,883	265,746	137	99.9	136,191	129,554	95.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	168,909	168,876	33	100.0	80,044	88,831	激増
延 滞 金	1	-	1	-	-	-	-
高額介護サービス費 貸 付 金	100	-	100	-	-	-	-
繰 出 金	96,514	96,514	0	100.0	56,063	40,451	72.2
災害臨時特例補助費	359	356	3	99.2	84	272	激増
予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
合 計	8,065,760	7,579,564	486,196	94.0	7,117,152	462,412	6.5

支出済額は75億7,956万4千円で、予算現額に対し94.0%の執行率となっており、前年度に比べ4億6,241万2千円(6.5%)の増加となっている。これは主に、保険給付費(介護サービス等諸費)2億3,223万7千円(3.8%)、諸支出金(繰出金)4,045万1千円(72.2%)の増加、また、諸支出金(償還金及び還付加算金)8,883万1千円、基金積立金4,983万3千円の激増によるものである。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	23,901	19,067	4,834	25.4
歳 出 総 額 B	20,975	18,644	2,331	12.5
形 式 収 支 (A-B) C	2,926	423	2,503	激増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 2,926	イ 423	2,503	激増
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	2,503	423	2,080	激増

令和5年度の歳入決算額は2,390万1千円、歳出決算額は2,097万5千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は292万6千円の黒字となっている。令和5年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は250万3千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は483万4千円(25.4%)、歳出決算額は233万1千円(12.5%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	20,512	20,512	19,067	1,445	7.6
繰 入 金	2,966	2,966	-	2,966	皆増
諸 収 入	-	-	-	-	-
繰 越 金	423	423	-	423	皆増
合 計	23,901	23,901	19,067	4,834	25.4

収入済額は2,390万1千円で、前年度に比べ483万4千円(25.4%)の増加となっている。これは主に、繰入金296万6千円の皆増、また、サービス収入144万5千円(7.6%)の増加によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	11,769	10,968	801	93.2	9,569	1,399	14.6
サービス事業費	10,131	10,007	124	98.8	9,076	931	10.3
諸 支 出 金	1	-	1	-	-	-	-
予 備 費	899	-	899	-	-	-	-
合 計	22,800	20,975	1,825	92.0	18,644	2,331	12.5

支出済額は2,097万5千円で、予算現額に対し92.0%の執行率となっており、前年度に比べ233万1千円(12.5%)の増加となっている。これは主に、総務費139万9千円(14.6%)の増加によるものである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		36,023,618	34,026,093	1,997,525	930,767	1,066,758
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,558,960	7,534,565	24,396	-	24,396
	後 期 高 齢 者 医 療	1,056,469	1,054,843	1,626	-	1,626
	介 護 保 険	7,756,421	7,579,564	176,857	-	176,857
	介護サービス事業	23,901	20,975	2,926	-	2,926
	計	16,395,752	16,189,947	205,805	-	205,805
合 計		52,419,370	50,216,040	2,203,330	930,767	1,272,563

財政運営状況判断の基準となる実質収支は、一般会計では10億6,675万8千円、特別会計では2億580万5千円とそれぞれ黒字になっている。

5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

〔土地〕

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産		1,966,921	1,020	-	1,967,941
	公 用 財 産	320,905	-	-	320,905
	公 共 用 財 産	1,646,016	1,020	-	1,647,036
普 通 財 産		879,242	422	2,339	877,325
	山 林	670,225	-	-	670,225
	そ の 他	209,017	422	2,339	207,100
合 計		2,846,163	1,442	2,339	2,845,266

〔建物〕

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産		231,012	785	727	231,070
	公 用 財 産	37,285	701	539	37,447
	公 共 用 財 産	193,727	84	188	193,623
普 通 財 産		7,157	-	-	7,157
	山 林	-	-	-	-
	そ の 他	7,157	-	-	7,157
合 計		238,169	785	727	238,227

イ 山林

(単位：㎡・m³)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
所 有	面 積	670,225	-	-	670,225
	立木の推定蓄積量	2,840	-	-	2,840
分 収	面 積	112,300	-	-	112,300
	立木の推定蓄積量	2,540	-	-	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	-	-	-	-
	立木の推定蓄積量	-	-	-	-
合 計	面 積	782,525	-	-	782,525
	立木の推定蓄積量	5,380	-	-	5,380

ウ 物権

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
地 上 権		324	-	-	324
そ の 他		-	-	-	-
合 計		324	-	-	324

地上権 324 ㎡は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社	株券	20,000	-	-	20,000
笠間工芸の丘株式会社	株券	10,200	-	-	10,200
株式会社茨城計算センター	株券	300	-	-	300
株式会社道の駅笠間	株券	36,500	-	-	36,500
純金		200 g (24k)	-	-	200 g (24k)

令和5年度の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式2,000万円、笠間工芸の丘(株)の株式1,020万円、(株)茨城計算センターの株式30万円、(株)道の駅笠間の株式3,650万円、純金200g(24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団	出捐金	500,000	—	—	500,000
茨城県信用保証協会	出捐金	59,623	—	—	59,623
いばらき腎バンク	出捐金	2,810	—	—	2,810
茨城県暴力追放推進センター	出捐金	2,876	—	—	2,876
茨城国際交流協会	出捐金	2,827	—	—	2,827
リバーフロント研究所	出捐金	1,000	—	—	1,000
酪農連合会	出捐金	2,400	—	—	2,400
茨城県消防協会	出捐金	886	—	—	886
茨城県建設技術公社	出捐金	200	—	—	200
砂防フロンティア整備推進機構	出捐金	40	—	—	40
工業技術振興基金	出捐金	6,100	—	—	6,100
茨城県信用保証協会	寄託金	3,732	453	530	3,655
笠間市水道事業会計	出資金	2,012,187	—	—	2,012,187
笠間市下水道事業会計	出資金	1,363,757	250,288	—	1,614,045
笠間市立病院事業会計	出資金	1,124,613	25,449	—	1,150,062
茨城県中央食肉公社	出資金	28,500	—	—	28,500
茨城県農業信用基金協会	出資金	12,860	—	—	12,860
笠間市開発公社	出資金	3,000	—	—	3,000
茨城県社会福祉事業団	出資金	470	—	—	470
家畜衛生事業運営基金	預託金	1,050	—	—	1,050
地方公共団体金融機構	出資金	5,700	—	—	5,700
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック	出資金	500	—	—	500
笠間市農業公社	出資金	10,000	—	—	10,000
笠間栗ファクトリー株式会社	出資金	35,000	—	—	35,000
合 計		5,180,132	276,190	530	5,455,792

出資による権利は、前年度に比べ2億7,566万円増加している。これは主に、笠間市下水道事業会計への出資金2億5,028万8千円、笠間市立病院事業会計への出資金2,544万9千円の増加によるものである。

(2) 物 品

令和5年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車（消防団）	33	-	-	33
小型動力ポンプ積載車（消防団）	1	-	-	1
連絡車（消防本部）	4	-	-	4
防災学習・災害活動車（消防団）	1	-	-	1
指揮広報車（消防本部、各消防署）	3	-	-	3
はしご車（友部消防署）	1	-	-	1
水槽付消防ポンプ車（各消防署）	3	-	-	3
消防ポンプ車（各消防署）	4	-	-	4
高規格救急車（各消防署）	5	-	-	5
水槽車（笠間消防署）	1	-	-	1
救助工作車（友部消防署）	1	-	-	1
資機材搬送車（消防本部、笠間消防署）	2	-	-	2
指揮隊車（消防本部警防課）	1	-	-	1
軽自動車貨物	42	-	1	41
軽自動車乗用	83	3	2	84
小型自動車貨物	23	-	1	22
小型自動車乗用	15	-	2	13
普通自動車貨物	4	-	-	4
普通自動車乗用	6	1	-	7
グレーダ	1	-	-	1
ショベルローダー	1	-	-	1
ホイールローダー	2	-	-	2
フォークリフト	2	-	-	2
原動機付自転車	1	-	-	1
合 計	240	4	6	238

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
個人市民税特別徴収額	429,626	436,232	429,626	436,232
合 計	429,626	436,232	429,626	436,232

債権の決算年度末現在額は4億3,623万2千円で、前年度末に比べ660万6千円の増加となっている。

(4) 基 金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,485,774	1,273	-	1,487,048
土地価格	-	-	-	-
現 金	1,185,774	1,273	-	1,187,048
有価証券	300,000	-	-	300,000
財政調整基金	7,433,193	17,508	-	7,450,702
現 金	7,433,193	17,508	-	7,450,702
有価証券	-	-	-	-
福祉更生事業基金	8,576	-	8,576	-
減債基金	1,622,695	96,000	-	1,718,695
現 金	1,122,695	96,000	-	1,218,695
有価証券	500,000	-	-	500,000
ふるさと創生基金	52,460	15	39,259	13,217
地域福祉基金	692,730	-	7,964	684,766
みどりの基金	85,202	26	5,339	79,888
国際交流基金	10,823	-	-	10,823
福田地区地域振興整備基金	572,537	405,914	29,398	949,054
笠間駅北區画整理整備基金	15,124	0	15,125	-
国民健康保険財政調整基金	1,090,945	268,303	-	1,359,248
介護給付費準備基金	748,607	50,053	-	798,660
高齢者保健福祉基金	60,807	16	10,869	49,954
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	87,692	2	14,025	73,669
義務教育施設整備基金	29,267	1	-	29,268
岩間地区福祉振興基金	12,273	0	-	12,273
元気かさま応援基金	116,936	163,678	135,589	145,025
まちづくり振興基金	1,099,207	159	393,557	705,809
市街地域活性化基金	153,889	2	1,000	152,891
企業立地促進基金	335,516	300,007	295,929	339,594
公共建築物長寿命化等対応基金	1,924,685	100,523	5,216	2,019,992
福ちゃんの森公園管理運営基金	119,243	35	8,771	110,507
森林環境整備基金	36,480	25,827	14,885	47,421
新型コロナウイルス感染症対策基金	61,632	5,981	67,613	-
廃棄物処理推進基金	320,442	71,431	-	391,874
教育振興基金	2,611	0	1,500	1,111
合 計	18,179,348	1,506,755	1,054,616	18,631,487

基金の決算年度末現在額は186億3,148万7千円で、前年度に比べ4億5,213万9千円の増加となっている。

※令和4年度決算書の決算年度末現在額との差額337円については、令和5年4月1日に農業集落排水事業市債償還基金が農業集落排水事業の地方公営企業法適用に伴い廃止になり、笠間市下水道事業に引き継いだため生じております。

第7 むすび

以上が、令和5年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が524億1,937万円、歳出が502億1,604万円で、前年度に比べ歳入は7億9,605万6千円(1.5%)、歳出は3億4,851万7千円(0.7%)、それぞれ増加した。

令和5年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は360億2,361万8千円で、前年度に比べ3億6,208万2千円(1.0%)増加した。歳出は340億2,609万3千円で、前年度に比べ2億7,538万5千円(0.8%)減少した。歳入では主に、県支出金、国庫支出金及び地方交付税が減少し、繰入金、市税及び諸収入が増加している。具体的には、新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金、畜産競争力強化整備事業に係る県補助金などが大幅に減少した一方で、固定資産税や法人市民税などが増収になったが、補填財源として、財政調整基金5億1,709万7千円を繰り入れている。歳出では、主に、農林水産業費、衛生費及び公債費が減少し、土木費、消防費、民生費、教育費、商工費及び総務費が増加している。具体的には、農林水産業費や衛生費は大幅減になっているものの、道路維持費、消防施設費、障害福祉費、生活保護費、小学校費などが増加している。

特別会計の決算状況については、4会計合わせて、歳入は163億9,575万2千円で、前年度に比べ4億3,397万4千円(2.7%)増加した。歳出は161億8,994万7千円で、前年度に比べ6億2,390万2千円(4.0%)増加した。国民健康保険特別会計にあっては、歳入の柱である国民健康保険税が減少し、国民健康保険財政調整基金の取り崩し、繰入を行っている。介護保険特別会計にあっては、単年度収支が今年度は赤字になっている。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額532億8,244万1千円に対し、収入済額524億1,937万円、収入未済額7億2,468万6千円、不納欠損額1億3,838万5千円となっており、収入率は98.4%である。収入未済額の主なものは国民健康保険税、固定資産税及び市民税などであり、収入未済額合計は前年度と比較すると14.5%減少している。不納欠損額の主なものは固定資産税、国民健康保険税、介護保険料及び市民税などであり、不納欠損額合計は前年度と比較すると2.0%増加している。

前年度に比べ、収納率が向上している成果もみられ、これは関係各位の尽力によるものと評価できるが、一方で、主に、市税や介護保険料の不能欠損額が大きく増加している。財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納についてはさらなる強化を行い、引き続き収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、概ね健全に推移しているが、引き続き少子高齢化や人口減少の影響などにより市税の大幅な伸びが期待できない中、歳出においては、公共施設の維持・更新に伴う経費や社会保障関係経費などの増加が見込まれ、財源の確保が大きな課題である。また、近年の気候変動や金利のある世界への転換、大規模AIモデルの進化など変動する経済社会への対応については、迅速に行う必要がある。このため、国庫補助金等の有効活用や企業誘致の推進、産業振興による税収の増加など自主財源の確保に一層努めるとともに、資金の計画的かつ効率的な運用を図るほか、事務事業の執行に当たっては、AIやロボットなど新しい技術を積極的に導入する検討を行いながら、社会課題の解決はもちろん、新たな事務事業の効果的、効率的な推進に努められたい。

笠間市基金運用状況審査意見書

令和５年度笠間市基金運用状況審査意見書

第１ 審査の種類

地方自治法第２４１条第５項の規定に基づく基金運用状況審査

第２ 審査の対象

令和５年度笠間市土地開発基金

第３ 審査の期間

令和６年７月１２日から令和６年８月１９日まで

第４ 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和２年笠間市監査委員告示第３号）にのっとり、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用等が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、７月２９日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第５ 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

第６ 基金の運用状況

（単位：千円）

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
不 動 産	土 地 価 格	-	-	-	-
	土 地 （ 面 積 ）	-	-	-	-
現 金		1,185,774	1,273	-	1,187,048
有 価 証 券		300,000	-	-	300,000
合 計		1,485,774	1,273	-	1,487,048

基金の年度末現在高は、現金 11 億 8,704 万 8 千円、有価証券 3 億円となっている。

なお、基金から生じた利子 127 万 3 千円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

第７ むすび

以上が、令和５年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の令和５年度末現在高は、14 億 8,704 万 8 千円となっている。

今後も、社会経済情勢を踏まえ適正な運用に努められたい。